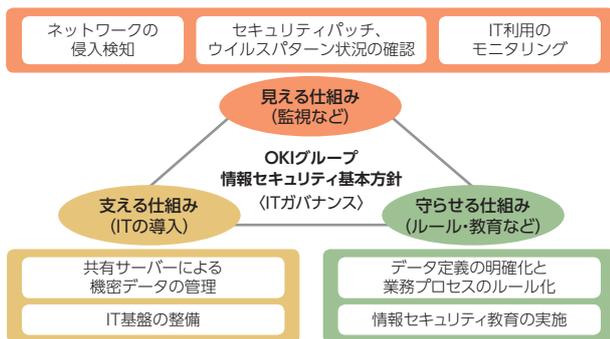


OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、推進組織である情報セキュリティ委員会を中心とした情報セキュリティ体制を整備しています。活動内容のレビュー（年2回）、情報セキュリティに関わるモニタリングなどを行い、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

### 情報セキュリティの3つの仕組み

OKIグループは情報セキュリティに配慮した商品・サービスを提供する企業として、自らの情報セキュリティレベルを高めるため、下図に示す3つの仕組みでセキュリティ対策を推進しています。



2013年度は、「支える仕組み」として、前年度から導入を開始したOKIのスマートフォン向けクラウドサービス「EXaaS Mobile Desk サービス」を社内に接続するすべてのスマートフォンに適用し、社内情報を安全・簡単に閲覧できる環境を整備しました。

#### 2013年度の主な施策

見える仕組み	・サイバー攻撃などへの監視をさらに強化
支える仕組み	・スマートフォンの安全な利用を徹底
守らせる仕組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・OKI全部門およびグループ各社の情報セキュリティ施策展開推進責任者／推進者を対象とした集合教育を実施(6月)</li> <li>・全従業員を対象としたeラーニング「個人情報保護と情報セキュリティ」を実施(8月)</li> <li>・全従業員を対象とした「情報セキュリティー一点検」を実施(10月)</li> </ul>

### お取引先における施策定着度合いの「見える化」

OKIは、サプライチェーン全体での情報セキュリティレベル向上をめざし、重要秘密情報を提示しているお取引先を対象に、情報セキュリティ施策への取り組み状況確認を継続的に行っています。具体的には、OKIが作成したチェックリストに基づくセルフチェックの結果を当社独自に点数化することで、取り組み状況や課題の共有化を図っています。2013年度は、これまでの調査において相対的に評価の低かったお取引先について、セルフチェック結果に基づいてOKIとお取引先が課題を共有し、問題点の改善を図りました。その結果、対象としたすべてのお取引先において当社基準における「高評価」を達成することができました。

### OKI-CSIRTによるセキュリティ事故対応力強化

OKIはセキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT※1（オキ・シーサート）を設置し、日本シーサート協議会（NCA）および

他社CSIRT、関係省庁などの社外組織とも連携して、グループとしてのコンピューターセキュリティ事故予防、事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

2013年度は、標的型メール※2攻撃の増加に対応するため、ウイルス対策、および感染したPCやサーバーからの情報流出経路をブロックする出口対策の一層の強化を図りました。合わせて、イントラネットや社内報を利用して、従業員への適時適切な注意喚起を行いました。

※1 CSIRT：Computer Security Incident Response Team

※2 標的型メール：サイバー攻撃の一種。情報窃取などを目的として、特定の組織や個人に送られる電子メール。

### 海外拠点における施策の強化

OKIグループは、2008年度より、中国拠点の情報セキュリティ施策展開を推進してきました。中国で発生するコンピューターウイルスに適した対策ソフトの適用や現地のヘルプデスク体制整備、モバイルPCにおける情報漏洩対策などを進め、国内グループ各社とほぼ同様の施策が定着しています。

2013年度は、中国以外のアジア、およびオセアニアの拠点においても情報セキュリティ施策の強化を図り、9拠点を対象として情報セキュリティガイドラインを制定するとともに、各拠点のセキュリティ管理者を任命しました。

### ISMS認証の取得を推進

OKIグループは、システム構築や関連サービス提供における信頼性を高めるため、社内情報システム構築・運用部門やシステム設計・開発部門などで情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS※）の認証取得に取り組んでいます。2014年6月現在、OKIグループの5社7部門がISMS認証を取得しており、2013年度の規格改定に対応した規定などの見直しを進めています。

※ ISMS：Information Security Management System

### 個人情報保護の徹底

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、コーポレート・営業部門・事業部門・グループ企業に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。適切な保護措置を講ずるため、グループ各社においてプライバシーマークの付与認定取得を推進しており、2014年6月現在、OKIおよびグループの7社がプライバシーマーク付与認定を受けています。

